

## 令和元年度 苫小牧市福祉事業協会事業報告について

### 第1 子ども・子育てをめぐる現状

国は、令和元年10月から消費税率の引き上げによる財源を活用し、3歳から5歳までの全ての世帯と0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象者とする幼児教育・保育の無償化をスタートさせました。

保育園における無償化の開始年齢は、満3歳になった後の最初の4月からとされ、保育料の一部とされていた副食費は実費徴収とされましたが、0歳から2歳までは、無償化が住民税非課税世帯に限定されていることから、現行の取扱いのとおり保育料の中に含まれるとしました。

市は、近年、長期的な少子高齢化により子どもの数が減少する中、働き方や家族形態の多様化、地域におけるつながりの希薄化などにより、子どもとふれ合う機会や子育てに関心がある地域住民、相談相手が減少し、子育てをめぐる環境が変わり続けているとし、令和元年11月「第2期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

市は、その中で総合的な子育て関連施策を推進していくとし、令和元年度については、認定こども園1か所、小規模保育施設3か所、企業主導型保育園1か所を開園し、待機児童の解消に取り組みました。

本法人は、令和元年4月からの利用定員を、すえひろ保育園では70人に、さくらぎ保育園では80人に変更し、入所児童に対応した取扱いとするとともに、メール配信・連絡帳システムの導入や副食費の口座振替など、保護者の負担軽減に取り組んできました。

また、昨年5月に大津市で起きた散歩中の事故の発生を教訓に、保育補助職員を各園に配置し、園外活動における安全管理のさらなる充実に努めました。

年度末の数ヶ月は、全ての職員が不安と疲労の中、様々な場面において新型コロナウイルスの感染防止に努め、安全・安心な保育の実施に取り組んできました。

## 第2 少子化の進行と待機児童について

市の出生数は、平成29年1,255人、30年1,243人、令和元年1,146人と減少し、0歳から4歳までの年齢別人口の合計も、29年6,865人、30年6,635人、令和元年6,344人と減少しており、依然として少子化が進行しています。

そのような中、保育園の入所児童数は、平成29年度23,179人、30年度、25,113人と増加し、令和元年度は、9か所の認定子ども園と9か所の小規模保育施設の園児も含め26,805人となっています。

また、国の算定基準に基づく保育所等利用待機児童(調査日時点において保育所等へ入所申込がされており、入所要件に該当しているが、入所していない児童)は、令和元年4月1日0人、10月1日131人(0歳児88人、1歳児43人)となっていますが、他に入所可能な保育所があるにも関わらず特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合などを含めると、令和2年2月1日315人、そのうち、0歳児187人59%、1・2歳児97人31%と0歳児から2歳児までの低年齢児が全体の90%を占めています。

## 第3 法人組織について

法人の設置目的及び経営の原則に基づき地域福祉の推進に努め、誰からも愛され、信頼される法人として、健全な運営・経営に努めました。

評議員会は、定時評議員会を6月に開催し、平成30年度苫小牧市福祉事業協会事業報告について、任期満了に伴う理事及び監事の選任について、平成30年度各施設拠点区分決算について承認をいただきました。

理事会は、5回開催し、任期満了に伴う理事候補者及び監事候補者の選任について、事業報告・事業計画について、理事長の選定について、保育園運営規程の一部改正について、給与規程・保育園運営規程等の改正について、各拠点区分の予算について、保育所施設・設備整備積立資産の創設などについて承認をいただきました。

なお、3月の第5回理事会につきましては、新型コロナウイルス感染防止対策のため、理事の全員から書面による同意の意思表示をいただき、決議があったものとみなしました。

#### 第4 様々な観点からの取組みについて

人材確保の観点からは、新採用の職員の多くは、本法人のInstagramやホームページを見ていることから、それぞれの園の状況を積極的に発信するとともに、2月には、潜在保育士の現場復帰などを目的に、「保育のおしごと就職相談会」をひよし保育園で開催しました。

安全・安心の観点からは、大津市で起きた事故を教訓に、散歩の必要性、散歩時の職員配置、コースの設定理由、散歩の距離と所要時間、緊急時の連絡体制、園児と職員配置の確認など散歩を行う上で必要とされる事項について確認を行うとともに、各園における固定遊具や玩具の使い方・遊び方などの確認を行いました。

保護者への負担軽減・健康管理の観点からは、コミュニケーションサービスの一環として、メール配信システムを導入しましたが、オムツのリースなどの導入については、様々な角度から検討しましたが、導入には至りませんでした。

職員の観点からは、事務処理の軽減を目的に、指導計画等の大規模な見直しとともに、モデル園を設定し「音声入力」の導入に取り組みました。

また、夏季休暇の取得の在り方を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策として、新型コロナウイルスによる休暇を特別休暇としました。

#### 第5 保育と事業の実施について

本法人では、保育理念を、「すべては、子ども達とその未来のために」－生命と人権を真の愛をもって守り、地域に愛される保育をめざす－とし、保育目標は、“豊かな心の子どものめざして”－明るく 楽しく 元気なからだ－としています。

本法人では、6 保育園で保育を実施するとともに、たいせい保育園では休日保育を、ひよし保育園では体調不良児対応型の病児保育事業を、あけの保育園以外の5 保育園では延長保育事業を、あけの保育園では、一時保育事業と地域子育て支援拠点事業を実施しました。

##### (1) 保育の実施等

保育園では、前述の保育理念と保育目標に基づき、それぞれの園での保育を実施するとともに、保育士が日常の保育を振り返り、保育の計画や実践、改善等を図るための自己評

価と園長による能力評価をパート職員を除くすべての職員に行いました。

なお、全体会議として、園長会議、主任保育士会議、副主任保育士会議を、専門会議として、栄養士会議、SNSによる人材確保プロジェクトチーム会議を開催しました。

## (2) 通常保育・食育

通常保育は、4月1日、月定員456人に対し424人の園児(前年度比9人の減)でスタート、9月1日448人、12月1日458人、3月1日455人と推移し、年間の園児数は、保育標準時間認定子ども4,396人、保育短時間認定子ども974人の計5,370人、前年度比98人の減、充足率98.1%、前年度比4.3%の増となりました。

園児数が減の中で充足率が増となった理由は、さくらぎ保育園とすえひろ保育園の利用定員を変更したことによるものです。

食育については、苫小牧市立保育園食育計画(平成27年度～31年度まで)に基づき、地域の特色を生かす取組を行い、食物アレルギーについても、国・市のガイドラインなどに基づき適切に対応しました。また、子ども達の心と体の成長に大切な「食」について、6園の栄養士による「食育だより」第1号を12月に発行しました。

## (3) 休日保育

たいせい保育園で実施している休日保育については、専任保育士の確保が不可能となった平成28年4月から、利用定員を20人から10人に引き下げるとともに利用年齢を1歳以上から3歳以上に引き上げ実施しています。

年間利用日数は70日、登録者は210人で前年度比97人の減、1日平均利用希望者は5.0人、年間延利用希望者は352人で前年度比45人の増、1日平均利用者は2.7人、年間延利用者は197人で前年度比80人の増となっています。

## (4) 病児保育事業

ひよし保育園で実施している体調不良児対応型の病児保育事業については、年齢別年間利用人数は、0歳児13人、1歳児28人、2歳児10人、3歳児14人、4歳児8人、5歳児0人の計73人で前年度比33人の減、月別では、12月11人、7月10人、11月9人などとなっています。

#### (5) 一時保育事業

あけの保育園で実施している一時保育事業については、利用世帯は、非定型的保育 57 世帯、緊急保育 13 世帯、私的保育 54 世帯の 124 世帯で前年度比 40 世帯の減、児童数は 127 人で前年度比 39 人の減、利用児童数は 4 時間以下 207 人、4 時間超 560 人の計 767 人で前年度比 60 人の減となっています。

減の理由については、新型コロナウイルス感染症防止対策として、新規の児童とリフレッシュを目的とする児童の受入れを停止したことも理由の一つであると考えています。

#### (6) 地域子育て支援拠点事業

あけの保育園で実施している地域子育て支援拠点事業については、開放日数 217 日で前年度比 27 日の減、登録世帯数 226 世帯で前年度比 88 世帯の減、利用延世帯数 1,193 世帯で前年度比 465 世帯の減、利用延人数 2,597 人で前年度比 971 人の減、一日平均利用人数 12 人で前年度比 3 人の減、子育てルームの育児相談件数 36 件で前年度比 16 件の減となっています。減の理由については、一時保育事業同様、新型コロナウイルス感染症防止対策として、子育てルームの利用を停止したことも理由の一つであると考えています。

#### (7) その他の保育事業

乳児保育については、生後 57 日目からの受入を、ひよし保育園、こいとい保育園、すえひろ保育園及びあけの保育園で、生後 4 か月からの受入を、たいせい保育園、さくらぎ保育園で実施し、年間受入園児数 439 人で前年度比 46 人の減となっています。

障害児保育については、ひよし保育園、たいせい保育園で実施し、年間受入園児数 19 人で、前年度比 20 人の減となっています。

#### (8) 保育施設の整備

保育施設の整備については、さくらぎ保育園、たいせい保育園、すえひろ保育園及びあけの保育園で、大規模な改修工事を行いました。

さくらぎ保育園では、駐車場の整備工事、遊戯室等のサッシ工事、園庭テラスの人工芝張替工事、物置設置工事、低木植栽工事など、たいせい保育園では、園庭テラス人工芝張替工事、電気錠設置工事、職員トイレ改修工事、調理室配膳カウンター及び戸棚取替工事、駐車場整備工事、保育室収納棚設置工事など、すえひろ保育園では、乳児保育室・幼児

保育室・遊戯室サッシ改築工事、遊戯室カーテン取替工事など、あけの保育園では、電気錠設置工事と園庭整備を行いました。なお、あけの保育園の園庭整備は、3ヶ年をかけて整備をしていく予定です。

## 第6 こいとい保育園について

こいとい保育園は、昭和53年3月の開設から41年を経過し、老朽化も著しいことから、園舎の全面改築を予定していましたが、10月からスタートした幼児教育・保育の無償化が本会の保育園経営に及ぼす影響が不明であること、また、市から、公立保育園の建替や民間移譲に要する費用が多額になることから、こいとい保育園の改築に要する補助金の確保が困難な状況にある旨の説明があったことから、第3回の理事会において、改築スケジュールの見直しについて説明をさせていただきました。

園舎改築の在り方については、今後、慎重に検討して行きたいと考えています。

## 第7 職員関係

令和元年度は、新採用職員を含む正規職員65人、嘱託職員4人、契約・パート職員53人の計122人でスタートし、その後の入所児童の増加等に伴い、契約職員、パート職員及び保育補助職員等を採用し、令和2年3月には、136人の職員数となりました。

職員の負担軽減のため、保育の実施に係る業務の見直しや事務処理の簡素化に向けた取組や実習生の早期採用による保育士の確保、契約職員等の採用に当たっての選考方法の見直しなどを行いました。

なお、保育士研修会の開催や自主研修の実施のほか、乳児保育担当等研修、障害児保育担当等研修、北海道・東北ブロック保育研究大会(札幌市)、栄養士専門研修、地域子育て支援拠点事業職員研修、法人役員・施設長研修、キャリアアップ研修などに参加させ、職員の資質の向上に努めました。